

## 震災後の統計調査の対応状況（内閣府所管分）

統計名	国民経済計算
発表日時	○四半期別 GDP 速報 ・2011(平成 23)年 1-3 月期(1 次速報)：2011(平成 23)年 5 月 19 日(木) ・2011(平成 23)年 1-3 月期(2 次速報)：2011(平成 23)年 6 月 9 日(木)
被災地への対応の状況	○東日本大震災の影響を適切に反映させるため、「2011(平成 23)年 1-3 月期(1 次速報)」の推計方法の変更について事前に公表（H23.4.27、4.28） ○1 次速報の公表時に、東日本大震災を受けた推計方法の変更の詳細、震災関連事項の国民経済計算における扱いに関する Q&A を併せて公表（H23.5.19）
上記公表の方法	○内閣府のホームページ
全国推計の方法	—
参考情報	—

統計名	景気ウォッチャー調査
発表日時	○平成 23 年 3 月調査：平成 23 年 4 月 8 日
被災地への対応の状況	○特別な扱いはしていないが、以下の内容を公表。 ・東北地域の回答率は小幅の低下にとどまる（過去 1 年間の平均約 92～96%のところ、今回は 91.4%）。 ・参考として、東北地域の回答率を 95%と仮定し、かつ、実際の回答率（91.4%）との乖離分の全員（8 名）が、震災により実質的に厳しい状況に置かれているが故に今回の調査に回答できなかったと仮定した場合、DI が最大でどの程度低下するかを試算。  （※5 月 12 日に、4 月調査の結果が公表されたが、特別な言及はない。）
上記公表の方法	○通常の公表資料のほか、「景気ウォッチャー調査・平成 23 年 3 月調査における東日本大震災関連のコメントについて」を公表（内閣府の HP）
全国推計の方法	○特別な言及はない。従来の、D I の作成方法は下欄のとおり。
参考情報 （統計の作成方法、作成体制等）	【統計の作成方法】 ・家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した 2,050 人を調査客体とする（※東北は 210 名） ・調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

<p>(※D Iの算出方法)</p> <p>○景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。</p>					
評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらともいえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0
<p>【作成体制】</p> <p>・本調査業務は、内閣府が主管し、「取りまとめ調査機関」(※三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社)に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。</p>					

統計名	消費動向調査
発表日時	○平成23年3月調査：平成23年4月19日 ○平成23年4月調査：平成23年5月16日
被災地への対応の状況	<p>○平成23年3月調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県(1)、宮城県(3)、福島県(2)、茨城県(1)の合計7調査区で調査中止となった。(調査区当たり世帯数は、一般世帯14世帯、単身世帯6世帯の計20世帯であり、7調査区分(計140世帯)の世帯数は全体(6,720世帯)の約2%。)</li> <li>・一般世帯について、(1)震災前後の消費者態度指数及び消費者意識指標(全国)、(2)地域ブロック別にみた震災前後の消費者態度指数(3月11日以前の回収分と12日以降の回収分別に集計)、の結果を参考として公表。その中で、次のような内容を説明。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前後の消費者態度指数(一般世帯、原数値。全国と北海道・東北及び関東について。)の間に統計的に有意な差があるか否かの検定結果(全国と北海道・東北については5%有意水準で有意差が認められない)。</li> <li>・全体の回収率の低下(73.0%で通常月と比べて2%ポイント程度低下)、誤差率は0.01%程度上昇。</li> <li>・欠測世帯が全項目で「悪くなる」と回答したと仮定した場合の試算(消費者態度指数は37.7となり、公表値を0.9ポイント低下させる)。</li> </ul> </li> </ul> <p>○平成23年4月調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査が中止された3調査区(岩手(1調査区)、宮城(2調査区))(=欠測調査区)の回答を東北地域の回答結果で補完した場合の消費者態度指数及び消費者意識指標の集計結果(一般世帯、原数値)を公表。</li> </ul>

上記公表の方法	<p>○3月調査：通常の公表資料とは別に、「消費動向調査」における東日本大震災の影響について」を公表（内閣府 HP）し、その中で説明。</p> <p>○4月調査：通常の公表資料とは別に、「消費動向調査」の調査中止による欠測世帯を補完した結果について」を公表（内閣府 HP）し、その中で説明。</p>
全国推計の方法	<p>○特別な言及はない。従来は以下の方法。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母集団推計による全国平均は算出していない。総世帯は、一般世帯 <b>3,440</b> 万世帯と単身世帯 <b>1,340</b> 万世帯を合わせた全ての世帯を意味する。総世帯の各データは、世帯数のシェアをウエイトに加重平均して算出したものである。</li> </ul>
参考情報 （統計の作成方法、作成体制等）	<p><b>【統計の作成方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査の調査対象は、全国の世帯のうち、外国人・学生・施設等入居世帯を除く約 <b>4,780</b> 万世帯であり、調査客体は、一般世帯、単身世帯毎に三段抽出（市町村一調査単位区一世帯）により選ばれた <b>6,720</b> 世帯（一般世帯 <b>4,704</b> 世帯、単身世帯 <b>2,016</b> 世帯）である。</li> <li>・毎月1回で、調査客体の自計による訪問留置調査である。</li> </ul> <p><b>【作成体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣総理大臣が主管し、調査の実施を社団法人新情報センターに委託し、調査員を通じ調査世帯を調査している。</li> </ul>